

クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド (愛称：みらいEarth)

第12期の運用状況と今後の見通しについて ～政策動向を見極め、高クオリティ銘柄に投資～

2025年11月12日

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ（以下、アクサIM）が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

平素は、「クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（資産成長型）（愛称：みらいEarth成長型） / （予想分配金提示型）（愛称：みらいEarth分配型）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、両ファンドとも、2025年11月11日に第12期決算を迎えました。当期の運用状況、今後の運用方針についてまとめましたので、報告申し上げます。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお収益分配につきましては、「みらいEarth成長型」において分配方針と商品性を鑑み当期も見送る一方で、「みらいEarth分配型」では分配方針に従い基準価額の水準を勘案し、400円（1万口当たり、税引前）といたしました。

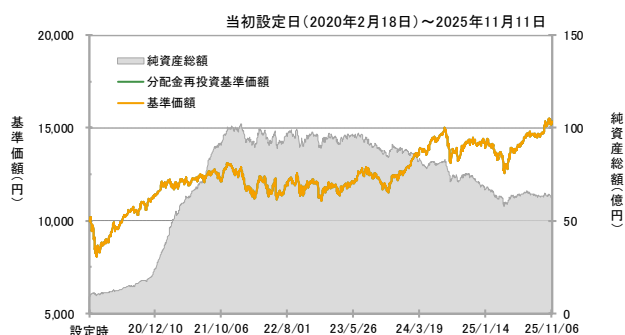
各コースの分配金（1万口当たり、税引前）

	みらいEarth 成長型	みらいEarth 分配型
当期決算 分配金	0円	400円
基準価額	15,368円	11,453円
純資産総額	62億円	31億円

みらいEarthの運用状況（2025年11月11日時点）

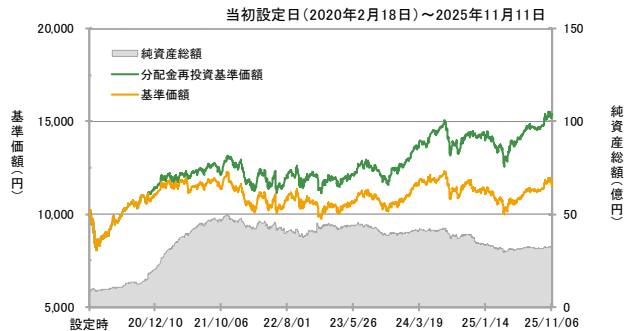
<みらいEarth 成長型>

基準価額	15,368円
純資産総額	62億円



<みらいEarth 分配型>

基準価額	11,453円
純資産総額	31億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

投資環境と運用経過

当期の投資環境

～米国の関税政策をめぐる各国の貿易交渉の進展などから上昇基調で推移～

グローバル株式市場は上昇

グローバル株式市場は、当期首から米国の関税政策をめぐる各国の貿易交渉の進展や、米国の利下げ観測の高まりを背景に、上昇基調で推移しました。9月には、AI（人工知能）の需要増加の期待感から、AI・半導体関連銘柄が相場をけん引しました。10月初旬には米中対立が懸念され下落しましたが、当期末にかけては、米国の利下げ再開や米中対立の懸念が後退する中で、上昇に転じました。

グリーンボンド市場は上昇

グローバル債券市場では、米国では金利は低下、欧州ではフランスなどを中心に金利は上昇しました。

当期首より2025年6月末にかけては、米国におけるインフレ率の下振れやFRB（米国連邦準備制度理事会）の一部高官による発言などを受けて利下げ再開への期待が高まり、金利は低下しました。その後9月初めにかけては、英国やフランスにおいて財政悪化が懸念されたことなどから、欧州では金利は上昇しましたが、米国では利下げ期待から短期を中心に金利は低下しました。10月中旬にかけては、米中貿易摩擦再燃への懸念などから、金利低下となりましたが、当期末にかけては、FRB議長やECB（欧州中央銀行）総裁が将来の利下げに慎重な姿勢を示したことなどから、金利は上昇に転じました。

グリーンボンド市場の代表的指数であるICE BofA グリーンボンド指数は、欧州では国債金利は上昇したものの、スプレッドが縮小したことや利息収益などにより上昇しました（現地通貨ベース）。

為替相場は、米ドル円、ユーロ円ともに上昇

米ドル円相場は上昇しました。当期首より国内金利の上昇を受けた日米金利差縮小の思惑などから円高圧力が強まり、下落しました。その後2025年7月末にかけては、金利差縮小への期待が後退したことや、日本の参院選をめぐる財政拡張懸念から、円安圧力が強まったことなどから上昇しました。9月下旬にかけては横ばい圏で推移した後、当期末にかけては、自民党総裁選の結果を受けて、財政拡張や緩和的な金融環境の継続への期待などから、米ドル円は上昇しました。米中通商協議の合意内容が発表されたことも、円安米ドル高要因となりました。

ユーロ円相場は当期首よりおおむね米ドル円と同様の推移となり、上昇しました。ECBの利下げ停止観測が広がり、金利が上昇したことなどから、米ドル円を上回る上昇率となりました。

投資環境と運用経過

当期の運用経過～ハイテク関連の保有銘柄の上昇がプラス寄与～

当期（2025年5月13日～2025年11月11日）は、保有株式の上昇および保有債券による収益や、主として為替市場で米ドルやユーロが対円で上昇したことがプラス寄与したことなどから、基準価額は前期末比で上昇しました。

株式部分

当ファンドでは「革新的な技術基盤」のテーマにおいて、AI関連事業に着目しています。この革新的な技術基盤関連では、エヌビディアなどがパフォーマンスにプラス寄与しました。同社の顧客であるクラウドサービスのプロバイダーなどからの強い需要を背景に収益成長が期待され、株価が上昇しました。また、同じくAIに対する根強い需要を背景にTSMCの株価も上昇し、パフォーマンスにプラス寄与しました。

一方、地球温暖化対策関連で、グローバルITサービス企業のアクセンチュアがマイナス寄与しました。米国政府による歳出削減が業績の重石になると懸念されたほか、AI技術の広がりITサービス業界の業績にマイナスの影響を及ぼす可能性が市場の懸念材料となっています。持続的な食糧供給関連では、消費者向けの栄養素、香料、香気成分を開発・製造しているDSMフィルメニッヒなどがマイナス寄与となりました。同社が計画している動物用ヘルス事業の売却に遅れが生じていることが、悪材料となりました。

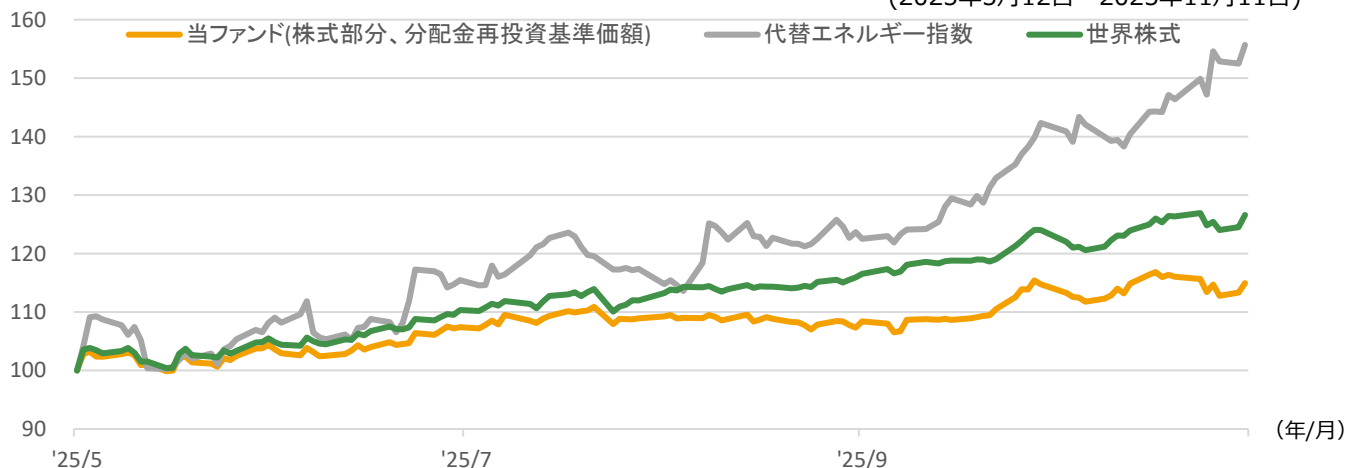
当期は、消費者向け電子機器の売上の低迷や一部の顧客企業の業績不振などを受けて、2026年の業績見通しが一段と不透明になった半導体製造装置メーカーのASMLなどを全売却しました。一方で、カスタムAIチップなどを手掛けるブロードコムやAI関連事業が成長しているオラクルなどを新規に組み入れました。

債券部分

ポートフォリオでは、グリーンボンドの中で普通社債の組入比率を高位としました。地域別では、ユーロ圏の中でもファンダメンタルズが盤石なスペインなどを市場平均よりも高位に組み入れる一方、ポートフォリオの分散を目的として、利回り水準が魅力的なチリやインドネシアなどの新興国にも投資を行いました。

株式部分と株価指数の推移

(2025年5月12日～2025年11月11日)



※「当ファンド（株式部分）」は、「クリーンテック株式ファンド（資産成長型）」の基準価額を使用しています。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。 ※グラフの起点を100として指数化しています。 ※株価指数は円換算しています。 ※世界株式はMSCI ACWI Indexを使用しています。代替エネルギー指数はMSCI Global Alternative Energy Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。 ※円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所)Bloomberg

注目トピック：政策動向を見極め、魅力的な再生可能エネルギー関連銘柄に投資

当ファンドでは、長期的な成長が見込まれ、競争力があり、利益率が高く、信頼できる経営陣と健全な財務体質を持ち、妥当なバリュエーションで評価される企業に投資しています。再生可能エネルギー分野では、特に太陽光関連で競争が激化し、補助金の縮小により米国企業が逆風に直面しています。特に競争が激化している住宅用太陽光関連では破産する企業もみられ、補助金に依存する企業の脆弱性が浮き彫りとなりました。

こうした状況を踏まえ、当ファンドでは再生可能エネルギーのバリューチェーンの中でも、より魅力的な分野である再生可能エネルギーインフラ分野に注目してきました。

足元では再生可能エネルギー関連銘柄の株価は上昇していますが、低水準からの反発によるものであることに注意が必要です。当ファンドでは、再生可能エネルギー関連銘柄を再検討し、投資プロセスに合致する魅力的な銘柄として、米国の太陽光モジュールメーカーのファースト・ソーラーなどに再び投資しました。ファースト・ソーラーは米国市場に強く、収益性と経営力に優れている点などを評価していましたが、IRA（インフレ抑制法）への依存度が高く、政策リスクを回避するために、一度全売却していました。しかしながら、足元の補助金などの政策をめぐる不確実性が低下したため、組み入れを再開しました。市場環境の変化により、補助金の恩恵を受ける企業の中にも質の高い投資対象が現れています。引き続き、持続可能な成長と財務的強さを兼ね備えた企業への投資に注力していきます。

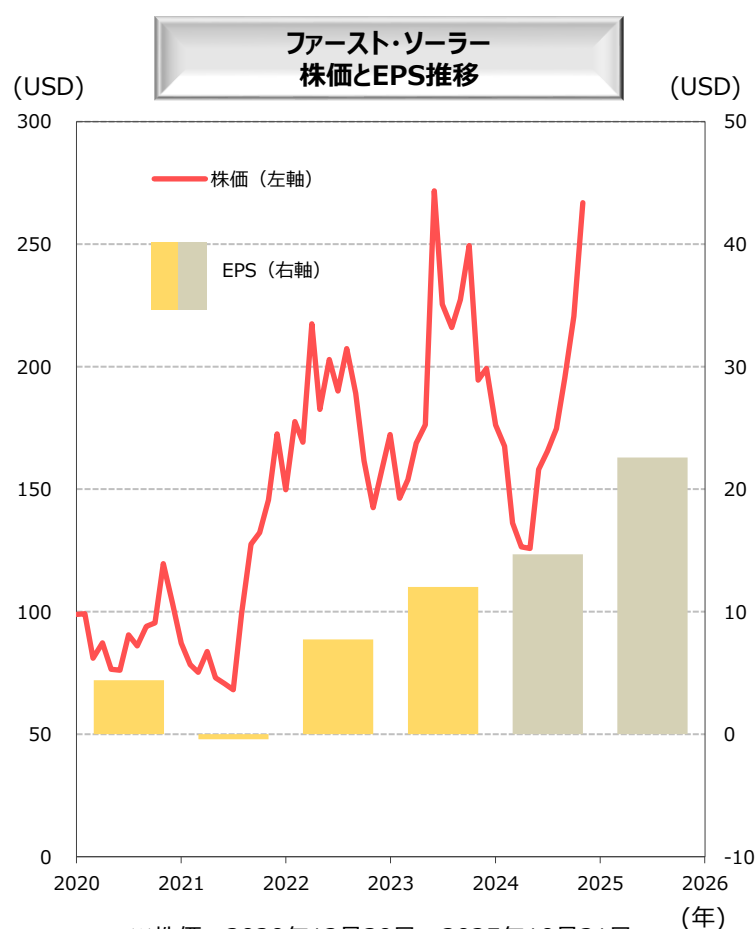
注目銘柄：ファースト・ソーラー

企業概要

- ・ 薄膜半導体技術を使った太陽電池モジュール、太陽光発電システムを設計、設置、販売しています。
- ・ 米国を中心に製造拠点をもち、太陽光発電プロジェクトの開発、発電所運営・管理、プロジェクト融資などを手掛けています。

注目ポイント

- ・ 同社は収益性が高く、優れた経営がなされていますが、補助金の恩恵によりさらに収益性を高め、競争力を強化することができるとみています。
- ・ 売上の多くを米国市場から得ていることが特徴です。太陽光関連銘柄は中国企業の影響が大きい中、エネルギー安全保障などの観点でも、同社の重要性は高まっています。



見通しと運用方針

今後の見通し～引き続き長期的な成長機会に投資～

株式部分

世界のマクロ経済環境は不安定な状況ですが、地球環境問題に解決策を提供する企業の見通しは良好と考えています。エネルギー転換に対する政策の後押しは一段と強まっており、主要国の大半で重要な脱炭素計画が策定されています。

欧州は、2030年までに「温室効果ガス55%削減目標」を掲げ、主導的な立場にあります。中国は2030年までに二酸化炭素排出量をピークアウトし、2060年までにネットゼロを実現する目標を策定しました。米国においては、トランプ氏の大統領就任により将来の気候変動政策に関する不透明性が高まりましたが、国内の製造業やデータセンター向けのエネルギー需要の増加が、再生可能エネルギー分野に追い風となると考えています。

再生可能エネルギー機器や電気自動車などの需要の鈍化により、クリーン・エコノミー関連銘柄は苦戦を強いられてきましたが、構造的な成長の原動力は確固として変わらず、クリーン・エコノミーのバリューチェーン全体に多くの魅力的な投資機会があると考えています。クリーン・エコノミーの実現に向けて必要な、革新的な技術を提供するソフトウェアや半導体の関連企業は、自社製品に対する需要増加の恩恵を享受しています。幅広い分野で、高い技術力を有する競争優位性の高い多くの企業は、クリーンテック分野の成長トレンドを追い風に、長期的な株価上昇が期待できるとの見方を維持しています。

引き続きこれらのクリーンテック関連企業に投資することにより、地球環境を守るための政策の後押しや人々の行動の変化を背景に長期的な成長が期待できると考えています。

債券部分

米国では、FRBが9月に利下げ再開に踏み切りましたが、インフレ圧力が高まる兆候もみられ、FRBの舵取りが困難になる可能性があります。また、予算をめぐる共和党と民主党の対立が招いた政府機関の閉鎖は、経済統計データの公表遅延などをもたらし、FRBの景気判断を曇らせる可能性があります。

投資適格債のクレジットスプレッドは歴史的に低い水準にありますが、ファンダメンタルズは依然として堅調です。景気見通しが悪化した場合には、中央銀行が緩和的な姿勢を示すという期待感がクレジット市場の需要を下支えするとみています。一方で、堅調なパフォーマンスを背景に利益確定の売りが強まる可能性がある点には注意が必要です。また、米国でインフレが再燃し金融緩和のシナリオが揺らぐ可能性もあることから、投資にあたっては、慎重な姿勢を維持しています。

引き続き、優良なグリーンボンドへの投資を通じて安定したリターンを獲得することを目指します。

運用方針～環境産業への関心の高まりに期待～

当ファンドは、生活の質を高めながら経済発展することを重視して、環境への取り組みを支える企業や政府に着目します。こうした企業や政府が発行する株式や債券への投資を通じて、環境関連株式投資によって得られる成長性とグリーンボンド投資によって得られる安定性を組み合わせ、長期的に優れたリターンの獲得を目指します。

アクサIM クリーンテック関連株式マザーファンドの運用状況（2025年9月末時点）

《アクサIMクリーンテック関連株式マザーファンドの運用状況》

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対するものです。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成			株式 規模別構成		合計98.9%	株式 業種別構成		合計98.9%
資産	銘柄数	比率	規模		比率	業種名		比率
外国株式	36	94.4%	大型株		94.5%	情報技術		46.7%
国内株式	2	4.4%	中小型株		4.4%	資本財・サービス		31.8%
短期資産等		1.1%	※大型株：時価総額100億米ドル超、中小型株：時価総額100億米ドル以下。			素材		8.1%
合計	38	100.0%				金融		5.1%
						公益事業		4.9%
						ヘルスケア		2.2%
株式 通貨別構成			株式 国・地域別構成		合計98.9%			
通貨名		比率	国・地域名		比率			
米ドル		76.6%	アメリカ		61.5%			
ユーロ		15.3%	アイルランド		9.3%			
日本円		4.4%	ドイツ		7.8%			
英ポンド		2.6%	日本		4.4%			
			台湾		3.6%			
			フランス		3.0%			
			イギリス		2.6%			
			スイス		2.3%			
			カナダ		2.3%			
			その他		2.1%			

組入上位10銘柄				合計35.5%
銘柄名	国・地域名	業種名		比率
マイクロソフト	アメリカ	情報技術		5.1%
エヌビディア	アメリカ	情報技術		5.0%
TSMC	台湾	情報技術		3.6%
クアンタ・サービスズ	アメリカ	資本財・サービス		3.4%
ザイレム	アメリカ	資本財・サービス		3.3%
オートデスク	アメリカ	情報技術		3.1%
エイコム	アメリカ	資本財・サービス		3.1%
シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財・サービス		3.0%
SAP	ドイツ	情報技術		3.0%
リンデ	アイルランド	素材		3.0%

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

アクサ IM グリーンボンド・マザーファンドの運用状況（2025年9月末時点）

《アクサIMグリーンボンド・マザーファンドの運用状況》

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対するものです。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成			債券 格付別構成		合計98.0%	債券 種別構成		合計98.0%
資産	銘柄数	比率	格付別		比率	種別		比率
外国債券	142	98.0%	AAA		16.4%	国債		13.6%
国内債券	---	---	AA		11.3%	準国債		16.3%
			A		30.2%	国際機関債		7.1%
短期資産等		2.0%	BBB		40.1%	普通社債		61.0%
合計	142	100.0%						

債券 通貨別構成		合計98.0%	債券 国・地域別構成		合計98.0%	債券 ポートフォリオ特性値	
通貨名		比率	国・地域名		比率		
ユーロ		69.5%	フランス		18.6%	直接利回り(%)	2.7
米ドル		16.3%	イタリア		12.6%	最終利回り(%)	3.5
英ポンド		7.4%	ドイツ		11.4%	修正デュレーション	6.6
豪ドル		2.3%	スペイン		9.4%	残存年数	8.2
カナダ・ドル		1.4%	アメリカ		8.9%		
スウェーデン・クローネ		0.8%	国際機関		7.1%		
ニュージーランド・ドル		0.4%	イギリス		5.3%		
			チリ		4.5%		
			オランダ		4.0%		
			その他		16.2%		

組入上位10銘柄				合計18.9%
発行体名	種別	利率(%)		比率
ドイツ連邦共和国	国債	2.5		2.9%
ドイツ復興金融公庫	準国債	4.875		2.7%
スペイン王国	国債	1		2.3%
欧州連合	国際機関債	1.25		2.1%
SNCFレゾー	準国債	1.875		2.0%
イタリア共和国	国債	4		1.7%
イタリア共和国	国債	1.5		1.4%
欧州連合	国際機関債	3.25		1.3%
インベルシオネスCMPC	普通社債	4.375		1.3%
欧州連合	国際機関債	2.625		1.2%

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

※格付別構成については、所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。

※種別構成は、アクサ・インベストメント・マネージャーズの分類によるものです。

※債券 ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値（直接利回り、最終利回り等）を、その組入比率で加重平均したものです。

ご参考：株式組入上位10銘柄のご紹介(2025年9月末時点)

※アクサ・インベストメント・マネージャーが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。	
銘柄名(国・地域名／業種名)	銘柄紹介・ESGへの取り組み
マイクロソフト (アメリカ／情報技術)	米国のソフトウェア大手。ソフトウェアの開発、製造、ライセンス供与、サポート事業を展開しています。生産性向上やAIソリューションの分野で多様な製品を提供し、企業のESG課題解決に貢献しています。
エヌビディア (アメリカ／情報技術)	米国の半導体メーカー。コンピュータのグラフィックス処理や演算処理の高速化を主な目的とするグラフィック・プロセッシング・ユニット(GPU)などのビジュアルコンピューティング技術を提供しています。
TSMC (台湾／情報技術)	TSMCは世界有数の半導体メーカーです。モバイルデバイスや車載エレクトロニクス、IoTなどといった様々な分野で同社の製造する半導体が利用されています。製造過程において温室効果ガス排出の削減を目指し、再生可能エネルギーの活用などを行っています。
クアンタ・サービシーズ (アメリカ／資本財・サービス)	クアンタ・サービシーズは北米やオーストラリア等で事業を展開するエンジニアリング会社。電力インフラや再生可能エネルギーインフラ、輸送管理や照明システムの導入などを行っています。
ザイレム (アメリカ／資本財・サービス)	ザイレムは、水に関連した計測・分析技術を提供する計測機器メーカーです。水質および水理動態に関連する計測や分析技術に優れており、表層水から深海用までの各種水質計、総合観測システム、流速・流量計、多項目水質計などを手掛けています。
オートデスク (アメリカ／情報技術)	米国のソフトウェア企業。図形作成ソフトウェアを開発・販売しています。同社の2D・3D作図製品は、各種業界で建築設計や機械設計、地理情報システムとマッピングおよび可視化に使用されています。
エイコム (アメリカ／資本財・サービス)	エイコムは米国を中心に事業を展開するインフラストラクチャーコンサルティング会社です。エンジニアリングやプランニング、建設管理、環境サービスを提供しています。
シュナイダーエレクトリック (フランス／資本財・サービス)	シュナイダーエレクトリックは電力設備メーカーです。主な製品は、自動車用充電設備、住宅用セキュリティ用品、照明スイッチなどを扱っています。電気自動車(EV)の普及に欠かすことのできない充電ソリューションを提供しています。
SAP (ドイツ／情報技術)	企業経営ソフトウェアなどのビジネスソフトウェアの開発の他、アプリケーションソフトウェアを企業で使用する際の研修サービスやコンサルティングを提供するソフトウェア会社。
リンデ (アイルランド／素材)	産業用ガス及びエンジニアリング事業を展開する大手企業。産業用ガス生成装置の設計や構築を行い、各種プラントのガス生産処理サービスを提供しています。エネルギー移行に向けたクリーン水素および二酸化炭素回収・貯留システムなどのソリューションも手掛けています。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)の産業グループによるものです。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式およびグリーンボンドに投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式およびグリーンボンドに投資します。
- ・運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
- ・分配方針の異なる2つのファンドがあります。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。 当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
価格変動リスク・信用リスク 公社債の価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。 新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購 入 時 手 数 料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>2.2%(税抜2.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引 執行等の対価です。
信 託 財 産 留 保 額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	年率1.144% (税抜1.04%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して 左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上 され日々の基準価額に反映されます。
配 分 (税抜) (注 1)	委託会社	年率0.32%
	販売会社	年率0.70%
	受託会社	年率0.02%
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)	年率0.4631%(税抜0.421%) ～0.5731%(税抜0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用 (目論見書作成時点)	<u>年率1.6621%(税込)程度</u>	
そ の 他 の 費 用・ 手 数 料	(注 2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプ ション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等 を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	◎ 主要投資対象とする証券投資信託のいずれかが存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ◎ 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（資産成長型）（愛称：みらいEarth成長型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号				
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号				
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号				
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○			
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号				
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号				
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号				
しののめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号				
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○		
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○			
瀧野川信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第168号				
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号	○			
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号				
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号				
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号				
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号				
長岡信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第248号				
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○			
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号				
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号				
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○			
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号				
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号				
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号				
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号				
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号				
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○			

クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（予想分配金提示型）（愛称：みらいEarth分配型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。